

金融市場NOW

# 米国政権に通商協議や予算審議で課題

## 通商、予算、大統領再選に複雑に絡み合う政治的課題

- ▶ トランプ政権は対メキシコ関税発動を見送ったものの、USMCA批准は難航が予想される。
- ▶ 2020年大統領選での再選を目指すと思われるトランプ大統領は通商面でも予算面でも課題を抱えており、再選に向けた有権者へのアピールを目指すものと思われる。

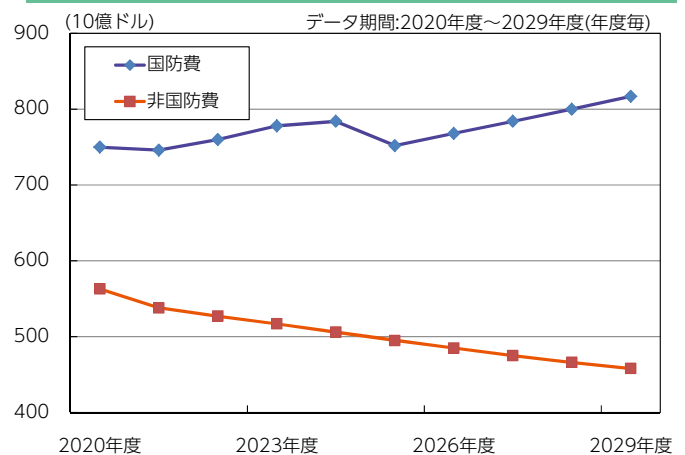
### ～メキシコへの追加関税は延期～

米中貿易摩擦が激化する中、7日米国トランプ政権は不法移民の流入対策で合意しメキシコからの全輸入品への関税発動の見送りを決定しました。今回の関税発動については、国境管理の問題と関税政策は別問題であると与党：共和党からも反対の声が上がり議会の承認が難しく、非常事態宣言により大統領権限の使用も想定されましたが回避されました。関税発動の停止を受けて、メキシコは中断していた北米自由貿易協定(NAFTA)に代わる新協定、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)の議会審議を再開させ、メキシコ議会での批准の見通しを表明しました。一方、米国では下院で多数派を占める民主党が労働基準面などでより厳格な執行規定が必要だと早期の協定の批准に難色を示しているようです。

### ～新年度予算審議でも課題は残る～

メキシコとの通商面で課題を抱える中、トランプ政権は公約であるメキシコとの国境の壁の建設費86億ドルを2020年度(2019年10月～2020年9月)予算教書に盛り込みました。2月の非常事態宣言による建設費の支出は、一部の州ではその正当性に対して提訴されており、予算の一部差し止め仮命令も出されています。また予算教書で、国防費を前年度比4.7%増の7,500億ドル規模とする一方で教育省や農務省などの非国防費予算を大幅に削減する予算方針が提案されました(図表1)。歳出法案は議会権限で可決されるため、予算教書に強制力はないものの、民主党は国防費の増額と同程度の非国防費の増額を求めています。ただし、年々膨らむ財政赤字や歳出額を抑制するため予算管理法(図表2)において財政規律強化策が定められていることから、一部与党議員には財政規律の緩みを懸念する声もあり、予算審議は難航することが予想されています。USMCA以外にも各国との通商協議を抱える米国に

図表1：2020年度予算教書(国防・非国防費要求額)



図表2：予算管理法の概要(2018年2月公表資料)

①法定債務上限の引き上げ	行政府に対して3段階(大統領および議会承認などの手続き)の連邦法定債務上限の引き上げ権限を付与 ⇒オバマ大統領時に権限行使され現在は無効
②財政均衡に向けた憲法改正	財政均衡を盛り込んだ憲法改正の1回限り採決を許可 ⇒議会で否決されたため改正されず
③裁量的経費上限額の設定	国防・非国防など裁量的経費の歳出に2021年度まで上限額を設定。上限額を超えた場合には一律強制歳出削減を発動。
④両院合同委員会の設置	2012年度～2021年度の財政赤字削減案のため両院合同委員会を設置
⑤強制歳出削減	両院合同委員会が財政赤字削減案で合意できない場合、少なくとも1.2兆ドルの財政赤字削減に向けて2013年度～2021年度まで強制歳出削減を発動 ⇒実際には予算管理法を上書きし、歳出上限を引き上げる法律を施行

出所) 図表1は2020年度予算教書、図表2は米国議会調査部資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

として、対中国では6月末のG20大阪サミット、対日本では米国議会の休会が明ける9月が交渉決着に向けた重要なターニングポイントと見られており、今後数か月間の米国政府の動向に市場参加者が注目するものと思われます。秋以降、2020年大統領選に向けたキャンペーンが本格的に開始されるため、再選を目指すと思われるトランプ大統領は、通商面、予算面などで実績を残し、有権者へのアピールを目指すと思われ、秋に向けて政治を巡る動きが活発化することが想定されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>